

くらし・住民自治「わし」

大阪市廃止・分割構想

①

大阪維新の会は、大阪市を廃止し、四つの特別区に分割するいわゆる「大阪都」構想を「今年最大の目標に突き進んでいく」（吉村洋文大阪府知事・大阪維新の会代表代行）と言います。大阪市廃止・分割構想が、何をもちたらずのか。制度設計を話し合う法定協議会での議論などを通じて、くらしと住民自治

膨大なコストに
大阪市廃止・分割構
想の最大の問題は、膨

大なるコストがかかるのに、財源は大阪市民が負担するため、市民サービスが切り捨てられること。昨年の知事・大阪市長ダブル選まで反対していた公明党も、「平成の大合併のような合併特例債といった国からの支援も全くないため、そのほとんどを現在の大阪市の税収からねん出しなければなりません。大阪市が行っている他市にまねのできない極めて手厚いサービスである敬老パスや高校生までの子ども医療費助成制度などをすべて廃止しても全く

財源は足りない。その結果…住民サービスが低下することは明白」と言っていました。切り捨ての対象になるのは、市の独自施策（表）です。

市民だます宣伝

公明党は、当初案の「住民サービスは、維持するよう努める」の

大阪市の単独事業

18歳までの医療費助成
ひとり親家庭医療費助成
敬老パス
塾代助成
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入利子補助
地域のバスのネットワークの維持・改善補助

市民サービス切り捨て



大阪市役所本庁舎（左奥）。右手前は中央公会堂＝大阪市北区中之島

表現を「特別区設置の際は、維持する」に修正したから賛成と言います。

しかし、「維持する」と書いても「コスト増で市民サービスが維持できない」欠陥をなく「法的拘束力がない」努

さない限り維持できません。修正後の協定書案自体「維持する」は「設置の際」だけで、「設置の日以後は、努める」と、公明党が反対していた

める」のままで。公明党は「住民サービスを維持・向上していく財政調整制度への修正を」求めています。だが、何の修正も行われていません。「向上どころか維持できず低下あるのみ」悲惨な状況に陥ります。

市民をだます「維持できる」宣伝は許せません。

より良い大阪に

敬老パスや18歳までの医療費助成などは、大阪市の大きな財源と市民世論を背景にできたものです。大阪市廃止・分割構想で、それをなくすというのは、ストップさせ、大阪市の大きな財源で、よりよい大阪をつくる党派を超えた運動が求められています。

(つづく)